



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ
コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 長堀 慶太
(氏名) 笹岡 悠一
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-8266
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,860	△1.7	498	415.2	283	—	72	—
21年3月期	15,115	△12.2	96	△80.3	△103	—	△577	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.62	—	0.5	1.3	3.4
21年3月期	△36.47	—	△4.0	△0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △30百万円 21年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,794	14,057	61.4	898.69
21年3月期	22,525	14,052	62.2	890.30

(参考) 自己資本 22年3月期 13,997百万円 21年3月期 14,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,162	418	△1,528	1,601
21年3月期	1,238	△193	△810	1,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	158	—	1.1
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	155	216.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		77.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	5.7	180	57.7	90	—	40	—	2.57
通期	14,500	△2.4	650	30.4	500	76.5	200	177.2	12.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	16,773,376株	21年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	22年3月期	1,197,934株	21年3月期	1,035,013株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,338	△11.3	363	77.5	213	344.2	73	—
21年3月期	13,911	△13.9	204	△54.3	48	△86.2	△263	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.70	—
21年3月期	△16.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,096	14,460	72.0	928.42
21年3月期	21,623	14,465	66.9	919.12

(参考) 自己資本 22年3月期 14,460百万円 21年3月期 14,465百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,600	△1.0	140	434.1	80	—	30	—	1.93
通期	11,800	△4.4	500	37.5	400	87.1	160	117.7	10.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した景気低迷の長期化に対する様々な不安感、また、政権交代に対する当初の期待とその後不安感が混在した1年間でありました。新興国向けの外需や景気刺激策に支えられ景気は底入れし、徐々に回復に向かいつつあるとの観測もありましたが、依然として足腰は弱く、所得環境の悪化により個人消費が低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

当ジュエリー業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向により、需要量の低下に加え、単価も下がって、厳しい経営環境となっております。

こうした中で当社グループは、リーマンショック以降売上減少が予測される中、生産性向上、コスト削減等の課題に取り組み損益分岐の引下げを図りました。これにより縮小均衡ながら利益構造は改善されました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は148億60百万円（前期比1.7%減）、営業利益は4億98百万円（同415.2%増）、経常利益は2億83百万円（前期経常損失1億3百万円）、当期純利益は72百万円（前期純損失5億77百万円）となりました。

②次期の見通し

次期は中期経営計画「N-EXT50」の最終年度、そして創業50周年でもあります。しかしながら、当社を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあります。このため前期より100%子会社となったニコロポーロの店舗網を加え、自前の流通網の整備・拡充を行うとともに、自社生産機能を最大限有効に活用し、消費者ニーズにマッチした商品開発並びに技術開発を行い商品調達力や資本力を生かし総合的優位性を確立する方針です。またジュエリーマーケットの将来を見据えたニュービジネスに積極的に取り組んでいく所存であります。

翌連結会計年度の業績は、売上高は145億円、営業利益6億50百万円、経常利益5億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、227億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億21百万円、仕掛品の増加2億47百万円、投資その他の資産（差入保証金等）の増加1億84百万円等があった一方、現金及び預金の減少1億97百万円、商品及び製品の減少1億2百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億6百万円等によるものであります。

負債総額は87億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億72百万円、社債の増加2億68百万円、長期借入金の増加1億77百万円等があった一方、短期借入金の減少4億15百万円、役員退職慰労引当金の減少2億35百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、140億57百万円となりましたが、自己資本比率は62.2%から61.4%へと若干低下いたしました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、16億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億62百万円となりました。その主な増加要因は、棚卸資産の減少額10億1百万円、減価償却費2億28百万円、税金等調整前当期純利益2億円であり、減少要因としては役員退職慰労引当金の減少2億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億18百万円となりました。その主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億50百万円、保険積立金の解約による収入1億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億28百万円であります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額13億85百万円、社債の償還による支出額2億76百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	62.0	60.9	62.2	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	31.2	20.9	10.5	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—	—	5.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	—	—	9.5	8.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は前期と比較し、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となりましたので、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当は年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

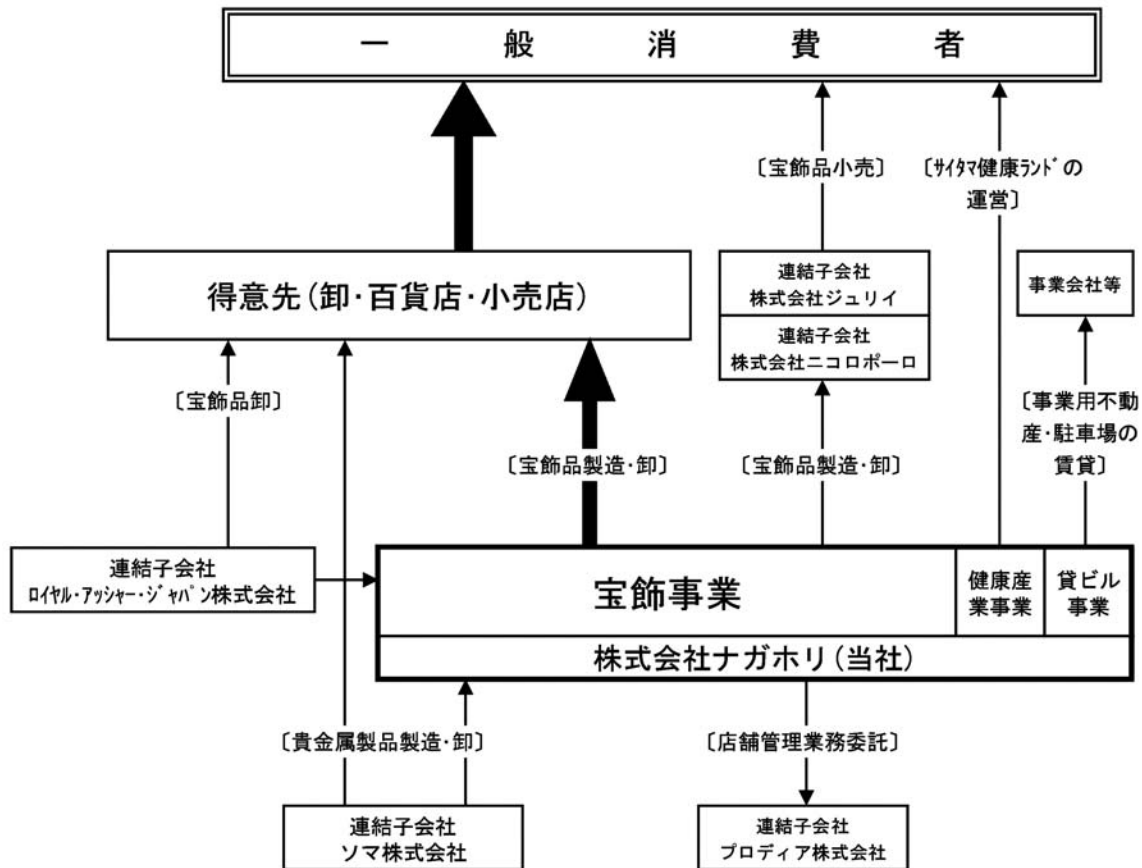
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社ジュライ、株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社株式会社ニコロ・ポーロについては、平成21年5月21日に持分法適用会社から、当社の100%子会社となりました。

平成22年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成20年4月より中期経営計画（3ヶ年計画）「N-EXT50」をスタートさせました。この新しい経営計画の思想的な背景は「次の50年の新たな成長・事業拡大を目指して基盤づくりをする」こととしております。そして基本戦略・課題として、Branding&Innovationをキーワードとして

- ①ブランドの選択と集中・強化
 - ②業務構造改革による収益力強化
 - ③世代交代と人材育成
 - ④連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保
- を課題としてあげておりました。

しかしながら、平成20年9月のリーマンショック以来売上が急速に減少したため、当初の計画の見直しを行なわざるを得ず、平成21年4月より緊縮予算を組み、生産性の向上、キャッシュフロー改善、コスト削減等に取り組みました。平成22年3月期は、利益面では対前期比で大幅に改善しました。

平成22年4月からは、キーワードを、Innovation & Stretch(イノベーション&ストレッチ)とし、今期は「守りつつも攻める」姿勢を全社員で意識していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今期の全社的な課題は下記の通りです。

1. 単体事業規模120億円、連結150億円前後を目標として、これを維持するための多面的な営業開発を行う。
2. 経常利益率3%以上を安定的に確保できるためのInnovation（業務構造改革と組織改革）を不断に実行する。これら一連の改革により高収益好財務企業となることを目標とする。
3. 自前の流通網の整備・拡充を行い、自社生産機能を最大限有効に活用する。商品部門は、多面的な独自の商品開発並びに技術開発を行い競合上の優位性を確立する。
4. ジュエリーマーケットの将来を見据えたStretch戦略の種まきを実行する。

これらの他に、前期から実施しているキャッシュフローの改善・向上やグループ経営における資産・負債の総合管理についても継続的課題として取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,798,694	※3 1,601,103
受取手形及び売掛金	1,654,481	1,976,006
商品及び製品	10,877,194	10,774,960
仕掛品	323,857	571,325
原材料及び貯蔵品	396,933	306,301
繰延税金資産	163,499	140,422
その他	160,358	292,118
貸倒引当金	△49,822	△51,762
流動資産合計	15,325,196	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,170,209	※3 3,002,509
減価償却累計額	△1,994,099	△1,932,609
建物及び構築物（純額）	1,176,109	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,473,147	1,533,301
減価償却累計額	△1,260,916	△1,315,133
機械装置及び運搬具（純額）	212,230	218,167
土地	※3、※4 3,179,658	※3、※4 3,169,446
その他	670,403	844,603
減価償却累計額	△481,261	△578,578
その他（純額）	189,141	266,025
有形固定資産合計	4,757,140	4,723,539
無形固定資産	116,263	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 719,808	※1 637,519
長期貸付金	285,439	283,514
繰延税金資産	244,610	185,740
その他	1,548,773	1,733,217
貸倒引当金	△472,182	△473,463
投資その他の資産合計	2,326,449	2,366,529
固定資産合計	7,199,852	7,184,074
資産合計	22,525,048	22,794,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,778	956,065
短期借入金	※3 6,404,000	※3 5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	14,983	30,000
1年内償還予定の社債	—	98,000
未払法人税等	17,247	67,009
賞与引当金	89,228	76,590
役員賞与引当金	12,348	4,200
その他	435,343	512,684
流動負債合計	7,556,928	7,733,528
固定負債		
社債	—	170,000
長期借入金	—	162,000
退職給付引当金	296,297	333,385
役員退職慰労引当金	386,176	151,065
繰延税金負債	—	3,826
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	168,548	118,209
固定負債合計	915,925	1,003,390
負債合計	8,472,854	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,850,687	3,840,552
自己株式	△390,555	△424,776
株主資本合計	15,059,271	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,032	△41,051
繰延ヘッジ損益	△36,517	△15,111
土地再評価差額金	△964,867	△961,280
評価・換算差額等合計	△1,047,417	△1,017,442
少数株主持分	40,340	60,157
純資産合計	14,052,194	14,057,630
負債純資産合計	22,525,048	22,794,550

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,115,992	14,860,614
売上原価	※4 9,864,598	※4, ※6 9,042,382
売上総利益	5,251,394	5,818,231
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,154,616	※1, ※4 5,319,601
営業利益	96,777	498,629
営業外収益		
受取利息	4,612	4,997
受取配当金	16,451	11,583
投資有価証券売却益	799	—
保険解約返戻金	16,264	—
負ののれん償却額	—	3,793
その他	20,874	23,852
営業外収益合計	59,003	44,227
営業外費用		
支払利息	134,713	129,399
手形売却損	21,467	9,566
為替差損	31,114	51,057
投資有価証券売却損	—	8,587
持分法による投資損失	25,702	30,631
デリバティブ評価損	※5 40,399	—
保険解約損	—	19,596
その他	5,854	10,742
営業外費用合計	259,253	259,580
経常利益又は経常損失(△)	△103,471	283,276
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,946	※3 14,976
特別利益合計	9,946	14,976
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	21,410
固定資産売却・除却損	※2 3,264	※2 70,808
投資有価証券評価損	182,778	731
貸倒引当金繰入額	21,232	—
たな卸資産評価損	125,921	—
その他	28,609	5,042
特別損失合計	361,806	97,992
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△455,330	200,259
法人税、住民税及び事業税	71,459	46,213
法人税等調整額	37,876	62,084
法人税等合計	109,336	108,297
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,969	19,817
当期純利益又は当期純損失(△)	△577,636	72,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,323,965		5,323,965
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,323,965		5,323,965
資本剰余金				
前期末残高		6,275,173		6,275,173
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,275,173		6,275,173
利益剰余金				
前期末残高		4,587,055		3,850,687
当期変動額				
剰余金の配当		△158,731		△78,691
当期純利益又は当期純損失(△)		△577,636		72,144
土地再評価差額金の取崩		—		△3,587
当期変動額合計		△736,367		△10,135
当期末残高		3,850,687		3,840,552
自己株式				
前期末残高		△368,403		△390,555
当期変動額				
自己株式の取得		△22,151		△34,220
当期変動額合計		△22,151		△34,220
当期末残高		△390,555		△424,776
株主資本合計				
前期末残高		15,817,790		15,059,271
当期変動額				
剰余金の配当		△158,731		△78,691
当期純利益又は当期純損失(△)		△577,636		72,144
自己株式の取得		△22,151		△34,220
土地再評価差額金の取崩		—		△3,587
当期変動額合計		△758,518		△44,355
当期末残高		15,059,271		15,014,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,568	△46,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,463	4,980
当期変動額合計	△26,463	4,980
当期末残高	△46,032	△41,051
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58,665	△36,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,148	21,405
当期変動額合計	22,148	21,405
当期末残高	△36,517	△15,111
土地再評価差額金		
前期末残高	△964,867	△964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,587
当期変動額合計	—	3,587
当期末残高	△964,867	△961,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,043,102	△1,047,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,315	29,974
当期変動額合計	△4,315	29,974
当期末残高	△1,047,417	△1,017,442
少数株主持分		
前期末残高	27,370	40,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,969	19,817
当期変動額合計	12,969	19,817
当期末残高	40,340	60,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,802,059	14,052,194
当期変動額		
剰余金の配当	△158,731	△78,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△577,636	72,144
自己株式の取得	△22,151	△34,220
土地再評価差額金の取崩	—	△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,654	49,792
当期変動額合計	△749,864	5,436
当期末残高	14,052,194	14,057,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△455,330	200,259
減価償却費	242,411	228,813
投資有価証券評価損益(△は益)	182,778	731
固定資産売却・除却損	6,466	70,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,656	1,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,106	△235,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,632	37,087
受取利息及び受取配当金	△21,064	△16,581
支払利息	134,713	129,399
持分法による投資損益(△は益)	25,702	30,631
為替差損益(△は益)	△1,795	519
固定資産売却損益(△は益)	△9,946	△14,976
売上債権の増減額(△は増加)	695,925	△193,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,912	1,001,210
投資有価証券売却損益(△は益)	△799	8,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,603	△861
役員賞与の支払額	△21,600	—
その他	161,847	28,399
小計	1,402,799	1,276,534
利息及び配当金の受取額	21,080	16,581
利息の支払額	△130,765	△132,066
法人税等の支払額	△54,211	1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,902	1,162,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	350,000
有形固定資産の取得による支出	△64,882	△100,167
有形固定資産の売却による収入	10,448	34,435
無形固定資産の取得による支出	△60,310	△11,529
投資有価証券の取得による支出	△18,990	△34,326
投資有価証券の売却による収入	63,015	43,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101,143
貸付金の回収による収入	2,200	2,800
保険積立金の解約による収入	158,160	190,571
その他	△83,447	44,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,809	418,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570,000	△1,385,021
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,004	△42,983
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△276,000
自己株式の取得による支出	△22,151	△34,220
配当金の支払額	△158,731	△78,691
その他	—	△11,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,886	△1,528,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,001	52,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,692	1,548,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,694	1,601,103

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社	(1)連結子会社の数 5社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ 株式会社ニコロポーロについては、当連結会計年度において株式取得によって子会社となったため連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	(2)非連結子会社 該当事項はありません。	(2)非連結子会社 該当事項はありません。
	(1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ	(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。
	(2) 持分法を適用していない関連会社（ハナイ インターナショナルC o, L t d）は、当期 純損益（持分に見合う額）および利益剰余 金（持分に見合う額）等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外して おります。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	株式会社ニコロポーロは決算日が2月20日であり連結決算日と一致してはおりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益及び経常損失への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 同左</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="459 479 847 546"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <table data-bbox="991 479 1378 546"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～9年									
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～9年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,249,557千円、515,964千円、447,375千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">117,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,365,430千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">636,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,477千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">730,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730,750千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △252,255千円</p>	投資有価証券(株式)	117,491千円	2. 受取手形割引高	1,365,430千円	建物	636,781千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	1,999,477千円	受取手形割引高	730,750千円	短期借入金	3,000,000千円	計	3,730,750千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">907,466千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806,189千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">476,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726,407千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,385千円</p>	2. 受取手形割引高	907,466千円	建物	543,494千円	土地	1,062,695千円	預金	200,000千円	計	1,806,189千円	受取手形割引高	476,407千円	短期借入金	2,250,000千円	計	2,726,407千円
投資有価証券(株式)	117,491千円																																		
2. 受取手形割引高	1,365,430千円																																		
建物	636,781千円																																		
土地	1,062,695千円																																		
預金	300,000千円																																		
計	1,999,477千円																																		
受取手形割引高	730,750千円																																		
短期借入金	3,000,000千円																																		
計	3,730,750千円																																		
2. 受取手形割引高	907,466千円																																		
建物	543,494千円																																		
土地	1,062,695千円																																		
預金	200,000千円																																		
計	1,806,189千円																																		
受取手形割引高	476,407千円																																		
短期借入金	2,250,000千円																																		
計	2,726,407千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,547千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">85,499千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">524,825千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">188,533千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165,628千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,621,276千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">150,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,393千円</td></tr> </table>	減価償却費	96,857千円	賞与引当金繰入額	68,844千円	退職給付費用	50,547千円	販売手数料	85,499千円	販売促進費	524,825千円	販売諸費	188,533千円	旅費交通費	165,628千円	従業員給与	1,621,276千円	従業員賞与	150,054千円	役員賞与引当金繰入額	12,348千円	貸倒引当金繰入額	28,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円	※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,861千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">74,966千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">513,660千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">207,919千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,811千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,787,509千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">51,796千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,536千円</td></tr> </table>	減価償却費	101,526千円	賞与引当金繰入額	43,195千円	退職給付費用	49,861千円	販売手数料	74,966千円	販売促進費	513,660千円	販売諸費	207,919千円	旅費交通費	149,811千円	従業員給与	1,787,509千円	従業員賞与	51,796千円	貸倒引当金繰入額	2,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円
減価償却費	96,857千円																																														
賞与引当金繰入額	68,844千円																																														
退職給付費用	50,547千円																																														
販売手数料	85,499千円																																														
販売促進費	524,825千円																																														
販売諸費	188,533千円																																														
旅費交通費	165,628千円																																														
従業員給与	1,621,276千円																																														
従業員賞与	150,054千円																																														
役員賞与引当金繰入額	12,348千円																																														
貸倒引当金繰入額	28,500千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円																																														
減価償却費	101,526千円																																														
賞与引当金繰入額	43,195千円																																														
退職給付費用	49,861千円																																														
販売手数料	74,966千円																																														
販売促進費	513,660千円																																														
販売諸費	207,919千円																																														
旅費交通費	149,811千円																																														
従業員給与	1,787,509千円																																														
従業員賞与	51,796千円																																														
貸倒引当金繰入額	2,741千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円																																														
※2. 固定資産売却・除却損 ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。	※2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。																																														
※3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。																																														
※4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">65,319千円</td></tr> </table>		65,319千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">54,611千円</td></tr> </table>		54,611千円																																										
	65,319千円																																														
	54,611千円																																														
※5. デリバティブ評価損の内訳 デリバティブ精算差損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">34,824千円</td></tr> </table> デリバティブ評価損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5,575千円</td></tr> </table>		34,824千円		5,575千円	※5. _____																																										
	34,824千円																																														
	5,575千円																																														
※6. _____	※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> </table>		14,577千円																																												
	14,577千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	899,155	135,858	—	1,035,013
合計	899,155	135,858	—	1,035,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,360	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,035,013	162,921	—	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	—	1,197,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,798,694千円	現金及び預金勘定 1,601,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
<u>現金及び現金同等物 1,548,694千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,601,103千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	14,665,752	111,568	338,672	15,115,992	(-)	15,115,992
営業費用	14,627,438	43,059	348,717	15,019,214	(-)	15,019,214
営業利益又は営業損失(△)	38,313	68,509	△10,045	96,777	(-)	96,777
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,636,296	1,996,755	891,996	22,525,048	(-)	22,525,048
減価償却費	180,542	15,187	46,681	242,411	(-)	242,411
資本的支出	111,692	-	13,500	125,193	(-)	125,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 不動産事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	14,480,346	90,116	290,151	14,860,614	(-)	14,860,614
営業費用	14,021,573	45,109	295,302	14,361,984	(-)	14,361,984
営業利益又は営業損失(△)	458,773	45,007	△5,151	498,629	(-)	498,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,999,273	1,985,208	810,068	22,794,550	(-)	22,794,550
減価償却費	167,633	15,160	46,018	228,813	(-)	228,813
資本的支出	90,182	3,613	17,900	111,697	(-)	111,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

3. なお、前期における「不動産事業」を当期より「貸ビル事業」に変更しておりますが、事業の内容については実質的な変更はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 890円30銭	1株当たり純資産額 898円69銭
1株当たり当期純損失(△) △36円47銭	1株当たり当期純利益 4円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△577,636	72,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△577,636	72,144
期中平均株式数(株)	15,837,765	15,630,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数347個)	新株予約権1種類(新株予約権の数346個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロポーロにつき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得することについて平成21年5月15日に基本合意書を締結致しました。平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社となりました。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社化とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロポーロ、事業内容：宝飾品の小売業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益△71百万円、当期純利益△72百万円

4. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得価額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,504	1,294,040
受取手形	68,957	86,123
売掛金	1,480,810	1,786,194
商品及び製品	10,252,066	9,216,935
仕掛品	12,993	21,590
原材料及び貯蔵品	186,255	191,853
前渡金	13,041	17,372
前払費用	77,438	74,190
短期貸付金	450	874
繰延税金資産	116,178	90,272
その他	72,936	52,845
貸倒引当金	△47,858	△47,123
流動資産合計	13,859,772	12,785,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,864,149	2,657,390
減価償却累計額	△1,734,799	△1,652,424
建物（純額）	1,129,349	1,004,965
機械及び装置	216,537	221,522
減価償却累計額	△158,715	△170,199
機械及び装置（純額）	57,822	51,322
車両運搬具	23,609	22,747
減価償却累計額	△21,289	△21,036
車両運搬具（純額）	2,319	1,711
工具、器具及び備品	577,730	591,053
減価償却累計額	△403,488	△431,486
工具、器具及び備品（純額）	174,242	159,566
土地	3,030,488	3,020,276
有形固定資産合計	4,394,221	4,237,841
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
特許権	163	116
商標権	33,621	29,322
ソフトウェア	72,333	49,959
水道施設利用権	665	588
実用新案権	388	315
無形固定資産合計	147,172	100,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	601,310	599,220
関係会社株式	926,701	1,134,701
出資金	6,753	6,753
長期貸付金	21,232	20,206
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	150	451
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	209,796	214,057
長期前払費用	55,949	41,700
差入保証金	88,555	63,669
保険積立金	673,850	483,835
長期定期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	395,511	332,631
その他	250,554	187,046
貸倒引当金	△443,857	△446,337
投資その他の資産合計	3,222,239	2,973,667
固定資産合計	7,763,633	7,311,812
資産合計	21,623,406	20,096,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	264,913	342,980
買掛金	327,359	392,477
短期借入金	5,300,000	3,900,000
未払金	222,107	253,433
未払消費税等	55,209	36,559
未払費用	7,544	5,837
未払法人税等	—	37,933
預り金	11,552	11,821
前受収益	8,551	5,243
賞与引当金	73,800	58,436
その他	53,711	29,781
流動負債合計	6,324,748	5,074,504
固定負債		
退職給付引当金	253,830	291,425
役員退職慰労引当金	350,317	126,885
長期預り保証金	145,850	78,700
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	18,297	—
固定負債合計	833,200	561,914
負債合計	7,157,949	5,636,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	446,485	443,974
繰越利益剰余金	△262,423	481,297
利益剰余金合計	4,292,348	4,283,559
自己株式	△390,555	△424,776
株主資本合計	15,500,933	15,457,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,090	△20,966
繰延ヘッジ損益	△36,517	△15,111
土地再評価差額金	△964,867	△961,280
評価・換算差額等合計	△1,035,476	△997,357
純資産合計	14,465,456	14,460,564
負債純資産合計	21,623,406	20,096,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,911,634	12,338,415
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,810,286	10,252,066
当期製品製造原価	1,045,096	964,419
当期商品仕入高	7,074,077	5,664,705
合計	18,929,459	16,881,191
他勘定振替高	88,308	3,118
商品及び製品期末たな卸高	10,252,066	9,216,935
商品及び製品売上原価	8,589,084	7,661,137
その他の売上原価	339,440	298,850
売上原価合計	8,928,525	7,959,987
売上総利益	4,983,108	4,378,428
販売費及び一般管理費	4,778,309	4,014,834
営業利益	204,799	363,593
営業外収益		
受取利息	4,243	4,712
受取配当金	16,409	9,697
投資有価証券売却益	799	—
保険解約返戻金	16,264	—
その他	17,358	14,175
営業外収益合計	55,075	28,585
営業外費用		
支払利息	113,047	87,709
投資有価証券売却損	—	8,587
為替差損	29,858	50,937
手形売却損	21,054	9,466
保険解約損	—	19,596
デリバティブ評価損	42,025	—
その他	5,761	2,099
営業外費用合計	211,747	178,397
経常利益	48,127	213,781
特別利益		
固定資産売却益	9,946	14,976
特別利益合計	9,946	14,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	12,664
固定資産売却・除却損	3,264	59,782
貸倒引当金繰入額	21,232	—
投資有価証券評価損	182,078	—
たな卸資産評価損	87,572	—
その他	27,009	1,371
特別損失合計	321,158	73,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△263,083	154,939
法人税、住民税及び事業税	30,111	16,354
法人税等調整額	△29,819	65,095
法人税等合計	292	81,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△263,376	73,489

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	448,996	446,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,511	△2,511
当期変動額合計	△2,511	△2,511
当期末残高	446,485	443,974
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△750,000
当期末残高	3,750,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	157,172	△262,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
別途積立金の取崩	—	750,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△158,731	△78,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,376	73,489
土地再評価差額金の取崩	—	△3,587
当期変動額合計	△419,596	743,721
当期末残高	△262,423	481,297
自己株式		
前期末残高	△368,403	△390,555
当期変動額		
自己株式の取得	△22,151	△34,220
当期変動額合計	△22,151	△34,220
当期末残高	△390,555	△424,776
株主資本合計		
前期末残高	15,945,192	15,500,933
当期変動額		
剰余金の配当	△158,731	△78,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,376	73,489
自己株式の取得	△22,151	△34,220
土地再評価差額金の取崩	—	△3,587
当期変動額合計	△444,259	△43,010
当期末残高	15,500,933	15,457,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,264	△34,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,826	13,124
当期変動額合計	△14,826	13,124
当期末残高	△34,090	△20,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58,665	△36,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,148	21,405
当期変動額合計	22,148	21,405
当期末残高	△36,517	△15,111
土地再評価差額金		
前期末残高	△964,867	△964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,587
当期変動額合計	—	3,587
当期末残高	△964,867	△961,280

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,042,798	△1,035,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	38,118
当期変動額合計	7,321	38,118
当期末残高	△1,035,476	△997,357
純資産合計		
前期末残高	14,902,394	14,465,456
当期変動額		
剰余金の配当	△158,731	△78,691
当期純利益又は当期純損失（△）	△263,376	73,489
自己株式の取得	△22,151	△34,220
土地再評価差額金の取崩	－	△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	38,118
当期変動額合計	△436,937	△4,891
当期末残高	14,465,456	14,460,564

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

新任監査役候補

(常勤) 監査役 川上 榮之助 (現 内部統制室長)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐々木 光一

③就任予定日

平成22年6月29日